

令和5年度スポーツ振興くじ助成交付対象事業の追加募集について（案）

1. 地域スポーツ施設整備助成

(1) PPP／PFI導入のためのアドバイザー活用事業

○助成メニューの新設（政府方針を踏まえた対応） ※要綱及び要領改正

概 要	地方公共団体が地域住民の身近なスポーツ活動の場となる施設の整備に当たり、PPP（Public Private Partnership 官民連携事業）／PFI（Private Finance Initiative 民間資金等活用事業）の導入のため、アドバイザーを活用する事業を新たに助成対象とする。
新設理由	政府において、PPP／PFIの活用が推進されていることに伴い、助成団体からの要望の増加が予想されるため。

2. スポーツ団体スポーツ活動助成

(1) 国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業

○助成メニューの新設（スポーツ庁からの要請） ※要綱及び要領改正

概 要	国内ドーピング防止機関である公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（以下「JADA」という。）が、世界ドーピング防止機構（以下「WADA」という。）の定める世界アンチ・ドーピング規程（以下「世界規程」という。）及び国際基準に基づくドーピング防止活動を行うための組織基盤の整備を図る事業を新たに助成対象とする。
新設理由	近年のロシアの組織的ドーピング問題を背景として、世界規程の遵守及び国際基準に沿った事業推進に係る監査がWADAにより厳格に運用されていることもあり、世界規程の遵守及び国際基準に沿った事業推進に必要なJADAの組織基盤が安定的に整備され、ドーピング防止活動に係る業務が持続可能となるようにするため。

3. その他

規程を整備後、速やかに申請を受け付ける。